平成20年度分	費用進行基準を採用した業務に係る分	524,430,491	○費用進行基準を採用した業務：すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	524,430,491	

⑤　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

交付年度	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成20年度清水校総合実習棟建築工事	103,774,310	103,774,310	0	0	
平成20年度海技大学校児島分校基盤整備工事	3,448,042	0	3,293,943	154,099	
合計	107,222,352	103,774,310	3,293,943	154,099	

⑥　役員及び職員の給与の明細

（単位：円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,964,000) 58,591,479	(1) 5	(0) 11,002,000	(0) 3
職員	(109,257,094) 1,604,554,150	(51) 212	(239,220) 153,356,498	(4) 19
合計	(112,221,094) 1,663,145,629	(52) 217	(239,220) 164,358,498	(4) 22

(注)

1　役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
　また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。

2　職員の給与の支給人員数は年間の平均支給人員数であります。

3　非常勤の役員及び職員は、外数として（　）で記載しております。

4　中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として36,285,555円を含めて記載しています。

⑦　開示すべきセグメント情報

セグメント記載

（単位：円）

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
事業費用	1,284,365,804	317,478,680	335,773,937	151,294,186	90,795,371	696,188,085	2,875,896,063